

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

議案 第 1 5 号

平成 2 8 年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 8 年度那須塩原市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 1 9 , 0 6 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 8 年 2 月 2 6 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		545
	1 分担金	545
2 使用料及び手数料		23,022
	1 使用料	23,002
	2 手数料	20
3 繰入金		94,065
	1 一般会計繰入金	94,065
4 繰越金		200
	1 繰越金	200
5 諸収入		32
	1 雑入	32
6 市債		1,200
	1 市債	1,200
歳入合計		119,064

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 管 理 費		56,257
	1 総 務 管 理 費	12,208
	2 施 設 管 理 費	44,049
2 公 債 費		62,307
	1 公 債 費	62,307
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	119,064

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成28年度資産調査・法適化支援 業務委託	自 平成28年度 至 平成30年度	5,036

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水事業債	1,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただ し、市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還もしく は低利に借換え することができる。
計	1,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	545
2 使用料及び手数料	23,022
3 繰入金	94,065
4 繰越金	200
5 諸収入	32
6 市債	1,200
歳入合計	119,064

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 管理費	56,257	45,290
2 公債費	62,307	62,307
3 予備費	500	500
歳出合計	119,064	108,097

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
705	△160	0.46
23,220	△198	19.33
83,909	10,156	79.00
200	0	0.17
63	△31	0.03
0	1,200	1.01
108,097	10,967	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
10,967		1,200	23,054	32,003	47.25
0			545	61,762	52.33
0				500	0.42
10,967		1,200	23,599	94,265	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	545	705	△160
	1 分担金	545	705	△160
	1 受益者分担金	545	705	△160
2	使用料及び手数料	23,022	23,220	△198
	1 使用料	23,002	23,200	△198
	1 農業集落排水施設使用料	23,002	23,200	△198
	2 手数料	20	20	0
	1 農業集落排水手数料	20	20	0
3	繰入金	94,065	83,909	10,156
	1 一般会計繰入金	94,065	83,909	10,156
	1 一般会計繰入金	94,065	83,909	10,156
4	繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
5	諸収入	32	63	△31
	1 雑入	32	63	△31
	1 雑入	32	63	△31
6	市債	1,200	0	1,200
	1 市債	1,200	0	1,200

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金現年度分	461	現年度分	461
2 受益者分担金滞納繰越分	84	滞納繰越分	84

1 農業集落排水施設使用料現年度分	22,845	現年度分	22,845
2 農業集落排水施設使用料滞納繰越分	157	滞納繰越分	157
1 農業集落排水手数料	20	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料	10 10

1 一般会計繰入金	94,065	一般会計繰入金	94,065

1 繰越金	200	前年度繰越金	200

1 雑入	32	雑入 原発事故東電賠償金	1 31

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1	農業集落排水事業債	1,200	0	1,200

節		說 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業債	1,200	農業集落排水事業債 1,200

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	管理費	56,257	45,290	10,967		1,200	23,054	32,003
	1 総務管理費	12,208	10,619	1,589		1,200	1,764	9,244
	1 一般管理費	12,208	10,619	1,589		1,200	1,764	9,244
	2 施設管理費	44,049	34,671	9,378			21,290	22,759
	1 施設維持管理費	44,049	34,671	9,378			21,290	22,759

2	公債費	62,307	62,307	0			545	61,762
	1 公債費	62,307	62,307	0			545	61,762
	1 元金	48,298	47,321	977			545	47,753
	2 利子	14,009	14,986	△977				14,009

3	予備費	500	500	0				500
---	-----	-----	-----	---	--	--	--	-----

1 管理費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,079	職員給与費	9,244
		一般事務費	1,668
3 職員手当等	2,933	公営企業会計適用事業	1,296
4 共済費	1,355		
11 需用費	10		
13 委託料	2,344		
18 備品購入費	11		
19 負担金、補助及び交付金	897		
23 償還金、利子及び割引料	50		
27 公課費	529		
11 需用費	17,597	施設維持管理費	44,049
12 役務費	10,686		
13 委託料	10,851		
14 使用料及び賃借料	3		
15 工事請負費	4,912		
23 償還金、利子及び割引料	48,298	元金	48,298
23 償還金、利子及び割引料	14,009	利子	14,009

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	1	予備費	500	500	0				500
		1 予備費	500	500	0				500

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,079	2,693	6,772	1,355	8,127	
前 年 度	1		3,974	2,665	6,639	1,298	7,937	
比 較			105	28	133	57	190	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	168			324				522	60
	前 年 度	216			324				511	60
	比 較	△ 48							11	
職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	1,009	610							
	前 年 度	994	560							
	比 較	15	50							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	105	給与改定に伴う 増減分	13	13	給料表改定
		昇給に伴う増加分	92		
		その他の増減分			
職 員 手 当	28	制度改正に伴う 増減分	50	時間外手当 2 期末手当 20 勤勉手当 28	
		その他の増減分	△ 22	扶養手当 △ 48 時間外手当 9 期末手当 △ 5 勤勉手当 22	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,100	
	平均給与月額(円)	340,600	
	平均年齢 (歳)	39歳11月	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,600	
	平均給与月額(円)	338,600	
	平均年齢 (歳)	38歳11月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	149,000	142,000	146,800	142,000
大 学 卒	176,700		176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成27年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2		
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	100.0	100.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	扶養親族に満22歳までの 子がいる場合に子1人当 たり500円を加算する。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成28年度資産調査・法適化 支援業務委託	5,036		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
28年度～30年度	5,036		4,800		236

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
南赤田地区農業集落排水事業債	140,033	127,832
東部地区農業集落排水事業債	620,662	585,542
計	760,695	713,374

現在高並びに前年度末 の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
658	12,556	115,934
542	35,742	550,342
1,200	48,298	666,276

